



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 サンユウ
コード番号 5697 URL <http://www.sanyu-cfs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上野 隆
(氏名) 西村圭二
配当支払開始予定日

TEL 072-858-1251
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,839	15.0	183	△44.8	166	△52.5	△29	—
23年3月期	12,907	28.2	332	—	349	—	144	—

(注) 包括利益 24年3月期 △19百万円 (—%) 23年3月期 78百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△5.00	—	△0.4	1.1	1.2
23年3月期	23.90	—	2.1	2.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,400	6,788	41.4	1,134.67
23年3月期	14,413	6,872	47.7	1,136.86

(参考) 自己資本 24年3月期 6,788百万円 23年3月期 6,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	355	△434	239	1,465
23年3月期	229	△1,633	1,045	1,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	42	29.3	0.6
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	42	—	0.6
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,091,000 株	23年3月期	6,091,000 株
24年3月期	108,274 株	23年3月期	46,274 株
24年3月期	5,982,726 株	23年3月期	6,044,726 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,702	6.3	441	△5.2	443	△8.9	270	△6.5
23年3月期	12,896	28.3	465	—	486	—	288	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	44.67	—
23年3月期	47.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,026	7,218	45.0	1,194.11
23年3月期	14,282	6,979	48.9	1,154.67

(参考) 自己資本 24年3月期 7,218百万円 23年3月期 6,979百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	21
(税効果会計関係)	23
(退職給付関係)	24
(1株当たり情報)	25
(企業結合等関係)	25
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 重要な会計方針	35
(6) 追加情報	36
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	36
(株主資本等変動計算書関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. 役員についてのお知らせ	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な影響を受け、生産水準が急激に落ち込みました。その後、自動車業界等におけるサプライチェーンの復旧が進みましたが、原子力発電所の事故の影響による電力需給の問題、欧州政府債務危機及び円高の急激な進展など依然として厳しい状況が続きました。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車業界等でサプライチェーンの寸断により一旦は生産活動に大きな影響を受けましたが、比較的早期に回復したことに伴い、生産活動は一定の回復を図ることができました。

しかし、平成23年10月のタイの洪水でその回復の足取りに水を差された結果となり、平成23年暦年における生産量は1,928千トンと前年に比し62千トン減少いたしました（前年比3.2%減）。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保、生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

まず、当社は平成23年4月26日に、中国・九州地区を販売拠点とする大同磨鋼材工業株式会社（以下、「大同磨社」という。）及び同社の実質的な持株会社である株式会社ヒューマン・スペースの全株式を取得し、当社グループの業容の拡大及び収益の向上に取り組みました。

さらに、経営の効率化を図るため、平成23年6月30日付をもって大同磨社を存続会社とする吸収合併方式により、両社を合併いたしました。

次に当社グループの販売・生産面につきまして、まず、販売面では、製品価格の値上げに注力するとともにきめ細かな営業活動に加え、新規取引先の開拓により販売数量の拡大に取り組む等、収益の確保に努めました。

生産面では、JK活動を積極的に導入し歩留の向上及び機械ごとの目標管理指標の達成に努めるとともに、生産性の向上に取り組むことによりコスト削減に努めました。

以上の結果、販売数量は95千トン（前期比9.6%増）となり、売上高も14,839百万円（同15.0%増）と増収となりました。

損益につきましては、当社単体では黒字を計上いたしましたが、平成23年1月に稼働を開始した株式会社サンユウ九州において、立ち上がりに伴う減価償却費等の固定費負担に加え、震災の影響等による販売数量の低迷により赤字を余儀なくされた結果、営業利益は183百万円（同44.8%減）、経常利益は166百万円（同52.5%減）の黒字を計上したものの、当期純損失は29百万円（前期は当期純利益144百万円）と赤字を計上いたしました。

なお、事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、大同磨社の子会社化等により、販売数量は62千トン（同11.5%増）となり、売上高も9,962百万円（同15.9%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましても、株式会社サンユウ九州の稼働により販売数量は33千トン（同6.1%増）となり、売上高も4,877百万円（同13.0%増）となりました。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は850百万円で、その主なものは、当社における焼鈍炉（128百万円）並びに株式会社サンユウ九州における製品・素材倉庫用の土地及び建物等（415百万円）であります。これらの資金は自己資金及び借入金にて賄いました。

② 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、電力供給の制約及び欧州政府債務危機の再燃等により、景気の先行きについては不透明感が増しております。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界の今後の見通しにつきましても、主要需要業界である自動車・建設機械・産業機械分野において、夏場の電力供給不足及び円高の高止まりによる影響が懸念されています。

当社グループにおきましては、今後も営業部門における従来にも増した緻密な販売活動と製造部門におけるJK活動を活かした生産性の向上及びコスト削減に全力を傾注することにより、製販一体となった全社的な収益改善活動を推進していく所存であります。

特に、株式会社サンユウ九州は、営業基盤を強化し拡販に取り組みできるだけ早期に当社グループの収益に貢献できるよう努力してまいりたい所存であります。

なお、平成24年度の業績見通しにつきましては、鉄鉱石・原料炭等の鉄鋼原料の価格変動が予想され、鉄鋼メーカーからの鋼材価格及び顧客への販売価格を予想することが困難な状況であります。従って、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定としております。合理的算定が可能となった時点で速やかに公表することといたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の資産の残高は16,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,987百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が1,130百万円、受取手形及び売掛金が263百万円それぞれ増加したことや設備投資により有形固定資産が419百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における設備投資の総額は850百万円であり、また、減価償却実施額は697百万円であります。

負債の残高は9,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,071百万円増加いたしました。これは主に、支払手形（設備関係支払手形を含む）及び買掛金が360百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,585百万円それぞれ増加したためであります。なお、長期借入金の増加には、大同磨社の子会社化による同社の借入金989百万円を含んでおります。

純資産の残高は6,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。これは主に、株価の回復によりその他有価証券評価差額金が10百万円増加いたしました。また、当期純損失の計上等により利益剰余金が71百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.7%から41.4%へ低下いたしました。また、自己資本当期純利益率（ROE）は2.1%から△0.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は355百万円となり、前連結会計年度に比べ125百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の増加や法人税等の支払額による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益を150百万円計上したことや、売上債権の減少、仕入債務の増加及び減価償却費により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は434百万円となり、前連結会計年度に比べ1,198百万円減少いたしました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が642百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,142百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は239百万円となり、前連結会計年度に比べ806百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済968百万円や社債の償還100百万円がありましたが、長期借入金を新たに1,350百万円借入したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第63期	第64期	第65期	第66期
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	61.1	54.1	47.7	41.4
時価ベースの自己資本比率（％）	18.9	18.1	15.2	13.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	2.0	9.9	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	66.3	36.6	12.3	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値（もしくは最終気配値）×期末発行株式数（自己株式控除後）で計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質と経営の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を重要課題と考えております。

今後とも、安定的配当を堅持しつつ、利益水準や財務状況を総合的に勘案し、適切な利益配分に取り組んでまいります。

また、内部留保につきましては、生産能力の拡張、合理化及び品質向上のための設備投資に有効活用し、経営基盤の強化と業容の拡大を図っていきたくと考えております。

当期の期末配当につきましては、赤字を計上したものの、安定的配当の観点から前期と同額の1株につき7円（年間7円）とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、これまでと同様の基本的考え方にたって判断してまいります。業績の不確定要素も多いことから、具体的な金額は未定であります。

(4) 事業等のリスク

① 業績が自動車の生産動向に影響を受けること

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造・販売を主たる事業としておりますが、その主たる需要家は自動車関連業界であります。足元の自動車業界の生産活動は順調に回復しておりますが、夏場の電力供給不足、欧州の政府債務危機等を背景とする消費動向の下振れ及び円高の進展による海外生産へのシフト等、依然として先行き不透明感を増している状況にあります。このような環境下、今後の自動車業界の生産活動の動向は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 鋼材価格の大幅な変動

鉄鋼原料価格の大幅な変動は、鉄鋼メーカーの鋼材価格に反映され、当社グループの売上原価に大きな影響を与えます。鋼材値上げ時においては、顧客の理解を得つつ販売価格に転嫁していきませんが、十分に転嫁できない場合、また、鋼材値下げ時においては、簿価の高い製品・素材在庫の払い出しにより利益率が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 製造経費変動にかかるリスク

エネルギーコストの高騰により、当社グループの電力費・油脂燃料費等の製造経費はすでに少なからず影響を受けておりますが、今後のエネルギーコストの変動によっては、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 競合等の影響について

当社グループは、主として関西以西を販売拠点としており、同エリアのみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の競合先は21社あります。景気の後退局面において競合関係が激化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付費用について

当社グループの退職給付債務は、期末自己都合要支給額や年金資産の時価等に基づいて算出されますが、年金資産の運用利回りの悪化は退職給付費用の拡大に繋がり、当社グループの業績に影響を与えます。

なお、年金資産の運用利回りの影響を軽減するため、平成22年4月に国内株式の運用比率を下げ、よりリスクの低いポートフォリオに変更いたしました。

⑥ 人材の確保及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識し、能力向上のための教育の実施や外部研修支援制度の拡充を図るとともに、能力主義を基本とした人事考課を実施しております。

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や育成が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品品質について

当社グループは、製品の品質を重視しており、ISO9001:2008の認証取得など品質管理・品質保証体制を整備しております。

しかしながら、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与えます。

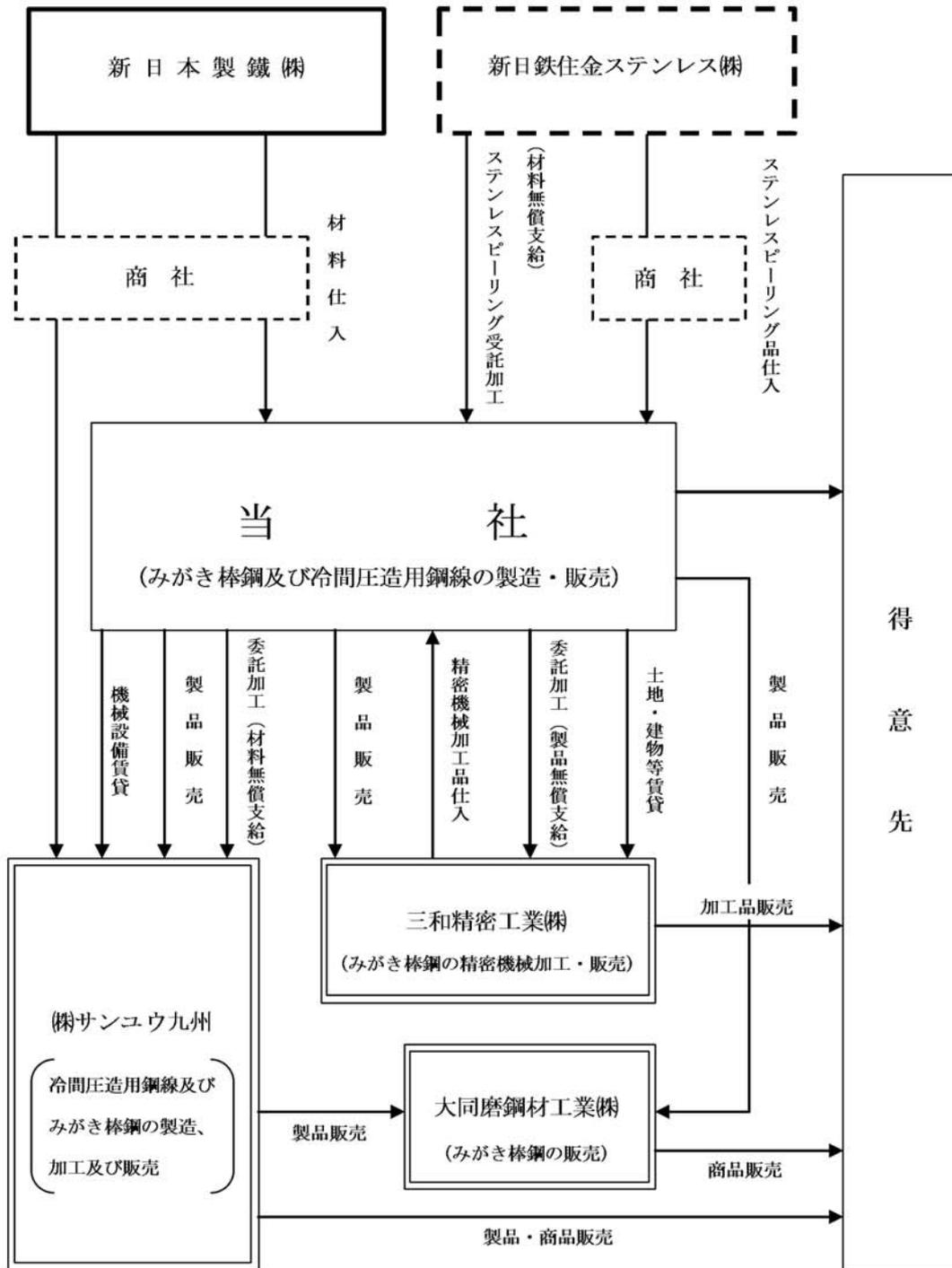
⑧ 地震等自然災害について

当社グループは、製造設備の停止による事業活動のマイナス要因を最小限にとどめるため、全ての生産設備において定期的な設備点検を行っております。

しかしながら、関西を震源地とする大地震が発生した場合には、製造設備の倒壊等に伴う生産活動の中断により、当社グループの業績は大きな影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主な事業はみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の製造及び販売業、みがき棒鋼の精密機械加工及び販売業であります。当企業集団を、事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



- (例)
- 連結子会社
 - その他の関係会社
 - その他の関係会社の子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来、当社製品のみがき棒鋼・冷間圧造用鋼線についてお客様のあらゆるニーズに応えられるメーカーを目指して、「誠実」をモットーに技術力を高め、生産設備や販売・物流体制を充実してまいりました。

これからも当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営方針に掲げて事業展開するとともに、取引先には、「私たちは優れた品質ですべてのお客様に最高の満足度を提供します。」を品質方針に掲げ、全社あげて品質向上に取り組み、豊富な在庫量と即納体制で多様化するニーズに対応できる製・販体制の構築を目指します。

また、株主各位には、高い成長力、高い収益力、活力あふれる企業を目指すことにより、信頼と期待に応えられるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

㈱サンユウ九州は平成23年1月に稼働を開始いたしました。平成24年度におきましても、固定費の負担増から赤字は避けられませんが、営業力の強化、生産性の向上を推進し、早期の黒字化を図り当社グループの収益向上に貢献すべく努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）をこれまで以上に果たしながら、価格競争激化や景況感に陰りが生じる局面においても、耐え得る競争力のある企業体質の確立に努めてまいります。

その施策は次のとおりです。

① 販売数量のシェアアップ

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線の拡販や冷間圧造用鋼線の高品種化を推し進めるとともに、三次加工分野への積極的展開を図り、また、必要に応じ同業他社との技術提携及び販売、製造の協力により業容の拡大を目指してまいります。

② 継続的設備投資の実施

当社グループは、每期、継続して効果的な設備投資を実施しております。当期の主なものは、当社においては焼鈍炉設備128百万円で、㈱サンユウ九州においては、製品・素材倉庫用の土地及び建物等で415百万円であります。なお、次期の設備投資の総額は300百万円を予定しており、その主なものは、当社においては太径伸線機設備で、㈱サンユウ九州においては伸線機用探傷機設備であります。今後とも、生産性及び品質向上を更に推し進めてまいります。

③ 社会的責任（CSR）の強化

ISO9001:2008、ISO14001:2004に基づく企業経営をはじめ、内部統制体制の整備と徹底、コンプライアンス体制の強化、リスク管理の徹底を図り、社会と共生し信頼される企業を目指してまいります。

④ 連結経営の強化

グループの連携強化については、経営資源を有効に活用するとともに、営業面ではグループ会社が共同し、新規需要家を開拓するなど、最大限の利益を追求することに努めてまいります。

⑤ 海外戦略の取り組み

当社グループの主要需要家である自動車メーカーは、海外生産シフトを加速化させており、当社グループとしても海外戦略に取り組む必要があります。

中国蘇州市及びタイ国に設立いたしました製販会社を通して、海外における現地日系自動車部品メーカーの多様で高度なニーズにも対応していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① (株)サンユウ九州の早期の黒字化を図ることが当社グループの主要課題であります。前期は震災の影響等により客先承認が遅れ販売量が低迷し、赤字を余儀なくされましたが、営業基盤の強化、生産性の向上を図り、早い時期に黒字化できるように努めてまいります。

② コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、最重要の経営課題であると位置付けております。当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスの徹底化を図るため、内部統制室を中心に内部統制についてより一層の整備に取り組んでまいります。また、すべての法令・社内規程の遵守や企業人・社会人として求められる価値観や倫理観に基づく行動を徹底するため、今後とも定期的に全社ベースでのコンプライアンス意識の徹底を図るとともに、内部監査機能の充実、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。

③ 国内需要が縮小することにより、ますます競争が激化する国内市場において同業他社に打ち勝つためには、高品質の製品をタイムリーに供給し需要家に最高の満足度を提供することが重要であると認識しております。この課題に対し、生産面においては、当社グループの全体最適を目指して、合理的かつ効果的な設備投資を実施し、社内管理及び人材育成を推し進め、生産性及び品質の更なる向上及び一層のコストダウンを図ってまいります。営業面においては、きめ細かな営業活動に加え、機動的な販売・管理体制を推し進めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,293	1,465,071
受取手形及び売掛金	※1 4,205,118	※1 4,468,241
商品及び製品	1,395,700	2,303,513
原材料及び貯蔵品	1,253,678	1,476,345
繰延税金資産	78,836	81,572
その他	300,342	249,197
貸倒引当金	△27,865	△21,361
流動資産合計	8,511,105	10,022,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,766,835	4,218,216
減価償却累計額	△1,886,657	△2,138,464
建物及び構築物（純額）	1,880,177	2,079,752
機械装置及び運搬具	7,096,015	7,617,574
減価償却累計額	△5,002,307	△5,519,179
機械装置及び運搬具（純額）	2,093,707	2,098,395
土地	1,202,803	1,448,032
リース資産	24,720	24,720
減価償却累計額	△824	△3,296
リース資産（純額）	23,896	21,424
建設仮勘定	70,300	57,000
その他	285,761	312,712
減価償却累計額	△185,122	△226,216
その他（純額）	100,638	86,495
有形固定資産合計	5,371,523	5,791,099
無形固定資産		
のれん	—	66,166
その他	48,916	36,058
無形固定資産合計	48,916	102,225
投資その他の資産		
投資有価証券	385,115	387,006
長期貸付金	74,526	63,137
その他	36,136	48,983
貸倒引当金	△14,131	△14,131
投資その他の資産合計	481,646	484,995
固定資産合計	5,902,086	6,378,320
資産合計	14,413,191	16,400,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,060,311	※1 4,626,969
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	593,200	1,454,582
リース債務	2,472	2,472
未払法人税等	138,160	101,920
賞与引当金	96,770	115,204
設備関係支払手形	206,181	—
その他	329,823	345,806
流動負債合計	5,426,918	6,746,953
固定負債		
長期借入金	1,693,700	2,418,125
リース債務	21,424	18,952
繰延税金負債	3,372	43,529
退職給付引当金	342,668	334,384
長期未払金	28,072	16,840
資産除去債務	25,000	33,674
固定負債合計	2,114,236	2,865,504
負債合計	7,541,155	9,612,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,317,207
利益剰余金	4,031,371	3,959,601
自己株式	△21,299	△43,788
株主資本合計	6,840,967	6,746,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,069	41,736
その他の包括利益累計額合計	31,069	41,736
純資産合計	6,872,036	6,788,444
負債純資産合計	14,413,191	16,400,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,907,780	14,839,048
売上原価	11,250,451	13,055,867
売上総利益	1,657,328	1,783,180
販売費及び一般管理費		
運搬費	355,498	384,272
役員報酬	116,456	153,324
給料及び手当	281,025	380,470
賞与引当金繰入額	36,760	50,464
退職給付費用	23,627	24,798
貸倒引当金繰入額	5,981	—
減価償却費	98,487	89,246
のれん償却額	—	16,541
その他	※1 407,229	※1 500,782
販売費及び一般管理費合計	1,325,066	1,599,899
営業利益	332,261	183,280
営業外収益		
受取利息	2,600	1,857
受取配当金	5,999	8,601
鉄屑売却収入	4,637	8,670
受取賃貸料	9,303	9,940
受取保険金	6,420	—
その他	9,509	10,591
営業外収益合計	38,469	39,662
営業外費用		
支払利息	17,256	50,852
売上割引	3,384	4,510
その他	515	1,418
営業外費用合計	21,155	56,781
経常利益	349,576	166,161
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,553	※2 717
補助金収入	※3 —	※3 77,965
債務免除益	20,000	—
特別利益合計	23,553	78,682
特別損失		
固定資産売却損	※4 12	※4 2,556
固定資産除却損	※5 15,389	※5 3,051
投資有価証券評価損	—	10,584
固定資産圧縮損	※6 —	※6 77,965
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,580	—
特別損失合計	48,981	94,156
税金等調整前当期純利益	324,148	150,687
法人税、住民税及び事業税	130,627	170,691
法人税等調整額	49,029	9,887
法人税等合計	179,657	180,578
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	144,490	△29,891
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	144,490	△29,891

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	144,490	△29,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,545	10,667
その他の包括利益合計	△65,545	10,667
包括利益	78,945	△19,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,945	△19,224
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,513,687	1,513,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
当期首残高	1,317,207	1,317,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
当期首残高	3,929,194	4,031,371
当期変動額		
剰余金の配当	△42,313	△41,879
当期純利益又は当期純損失(△)	144,490	△29,891
当期変動額合計	102,177	△71,770
当期末残高	4,031,371	3,959,601
自己株式		
当期首残高	△21,299	△21,299
当期変動額		
自己株式の取得	—	△22,488
当期変動額合計	—	△22,488
当期末残高	△21,299	△43,788
株主資本合計		
当期首残高	6,738,789	6,840,967
当期変動額		
剰余金の配当	△42,313	△41,879
当期純利益又は当期純損失(△)	144,490	△29,891
自己株式の取得	—	△22,488
当期変動額合計	102,177	△94,259
当期末残高	6,840,967	6,746,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	96,614	31,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,545	10,667
当期変動額合計	△65,545	10,667
当期末残高	31,069	41,736
純資産合計		
当期首残高	6,835,404	6,872,036
当期変動額		
剰余金の配当	△42,313	△41,879
当期純利益又は当期純損失(△)	144,490	△29,891
自己株式の取得	—	△22,488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65,545	10,667
当期変動額合計	36,632	△83,592
当期末残高	6,872,036	6,788,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	324,148	150,687
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,580	—
減価償却費	459,743	697,110
のれん償却額	—	16,541
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,168	△26,531
受取利息及び受取配当金	△8,599	△10,459
支払利息	17,256	50,852
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,584
固定資産売却損益 (△は益)	△3,541	2,556
固定資産圧縮損	—	77,965
売上債権の増減額 (△は増加)	△593,269	222,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△393,500	△864,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	434,920	273,867
長期未払金の増減額 (△は減少)	△84,370	△11,232
その他の負債の増減額 (△は減少)	53,164	△22,613
その他	△62,748	43,042
小計	149,614	610,201
利息及び配当金の受取額	8,693	10,512
利息の支払額	△18,661	△51,222
法人税等の支払額	△3,489	△213,831
法人税等の還付額	93,814	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,972	355,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,662,123	△1,142,157
無形固定資産の取得による支出	△1,540	△3,562
有形固定資産の売却による収入	4,748	47,072
投資有価証券の取得による支出	△59	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	642,306
貸付けによる支出	△200	△3,000
貸付金の回収による収入	25,954	24,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,633,221	△434,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△411,700	△968,234
社債の償還による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△42,361	△42,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,938	239,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△357,311	159,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,662,605	1,305,293
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,305,293	※1 1,465,071

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期 2社 当期 3社

(2) 主要な連結子会社の名称

三和精密工業(株)

(株)サンユウ九州

大同磨鋼材工業(株)

上記のうち、大同磨鋼材工業(株)については、平成23年4月26日に(株)ヒューマン・スペースとともに株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、(株)ヒューマン・スペースについては、平成23年6月30日付で大同磨鋼材工業(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社(株)NBC)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

総平均法

原材料

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 14年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取手形	一千円	256,115千円
支払手形	—	19,535

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	256千円	210千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,036千円	—千円
機械装置及び運搬具	—	717
その他(工具器具備品)	517	—
計	3,553	717

※3 補助金収入の内容は、株式会社サンユウ九州における土地取得に伴う地方公共団体からの用地取得助成金であります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地取得に伴う用地取得助成金	—千円	77,965千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	12千円	2,556千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	388千円	647千円
機械装置及び運搬具	14,760	2,195
その他(工具器具備品)	240	208
計	15,389	3,051

※6 固定資産圧縮損の内容は、上記※3の補助金収入を土地取得価額から直接控除したものであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	—千円	77,965千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	12,414千円
税効果調整前	12,414
税効果額	△1,747
その他有価証券評価差額金	10,667
その他の包括利益合計	10,667

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式	46,274	—	—	46,274
合計	46,274	—	—	46,274

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,313	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,313	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金434千円が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,091,000	—	—	6,091,000
合計	6,091,000	—	—	6,091,000
自己株式				
普通株式	46,274	62,000	—	108,274
合計	46,274	62,000	—	108,274

（注）自己株式の数の増加62,000株は、当連結会計年度より連結の範囲に含めた大同磨鋼材工業株式会社が保有している当社株式であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,313	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（注）配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金434千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,313	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（注）配当金の総額には連結子会社が所有している親会社株式に対する配当金434千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,305,293千円	1,465,071千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,305,293	1,465,071

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	8,593,463	4,314,316	12,907,780

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が全て損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	みがき棒鋼部門	冷間圧造用鋼線部門	合計
外部顧客への売上高	9,962,429	4,876,618	14,839,048

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が全て損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接33.82% 間接 1.11% [図表] 参照	主要材料の購入 役員の兼任	主要材料の仕入	5,981,488	未収入金	160,334

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。
 - ②取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注) 1. 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。
2. 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

[図表]



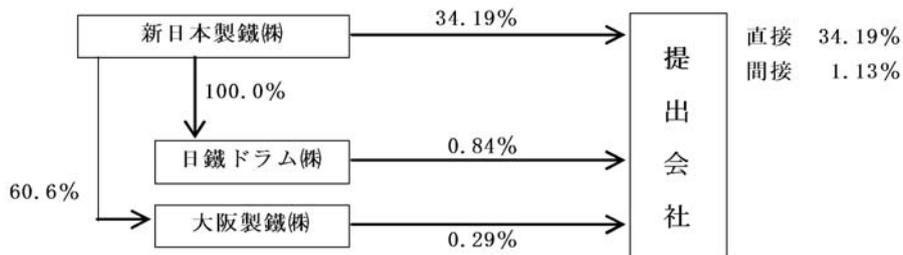
当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業	被所有 直接34.19% 間接 1.13% [図表] 参照	主要材料の購入 役員の兼任	主要材料の仕入	5,881,229	未収入金	179,519

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①主要材料の仕入は商社を通じて仕入れておりますが、当社と当該関連当事者との間で市場動向等を参考にして価格交渉を行い決定しております。
 - ②取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注) 1. 取引金額には商社経由の仕入金額を含めて表示しております。
2. 商社経由の取引であるため、当該関連当事者に対する仕入債務は発生いたしません。

[図表]



(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社の 子会社	新日鉄エ ン지니어 リング㈱	東京都 品川区	15,000	エンジニア リング業	—	製品倉庫発注	製品倉庫の 建築	298,736	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

①製品倉庫発注については、数社からの見積り提示により業者及び発注価格を決定しております。

②取引金額には消費税等が含まれておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	39,428千円	43,905千円
貸倒引当金	11,341	7,406
未払事業税	12,097	8,335
棚卸評価損	7,936	7,268
その他	13,865	21,264
小計	84,668	88,180
評価性引当金	△5,832	△6,607
合計	78,836	81,572
繰延税金資産 (固定)		
退職引当金	139,466	119,075
減価償却超過額	16,571	27,525
貸倒引当金	5,751	5,310
繰越欠損金	68,459	156,962
その他	91,514	58,685
小計	321,762	367,558
評価性引当額	△160,911	△226,968
合計	160,850	140,589
繰延税金負債 (固定)		
買換資産圧縮積立金	△142,899	△120,268
その他有価証券評価差額金	△21,324	△23,071
固定資産評価差額	—	△40,779
計	△164,223	△184,119
繰延税金資産の純額	75,463	38,043

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	4.6
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.3	△1.0
住民税均等割	1.7	4.3
評価性引当額	12.1	64.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.5
のれん償却	—	4.5
その他	△0.2	0.6
計	55.4	119.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当該確定給付企業年金制度は、勤続1年以上の定年退職者又は勤続3年以上の中途退職者に支払う退職金の66%相当分について適用される制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△756,131	△759,640
(2) 年金資産等残高 (千円)	413,462	425,256
(3) 退職給付引当金 (1) + (2) (千円)	△342,668	△334,384

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	61,225	58,609
(2) 退職給付費用 (千円)	61,225	58,609

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,136円86銭	1,134円67銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	23円90銭	△5円00銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	144,490	△29,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(千円)	144,490	△29,891
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,726	5,982,726

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,872,036	6,788,444
普通株式に係る純資産額(千円)	6,872,036	6,788,444
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	46,274	108,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,044,726	5,982,726

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

商号	株式会社ヒューマン・スペース	大同磨鋼材工業株式会社
事業内容	コンピューターソフトの開発及び販売 不動産の賃貸	鋼材の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

大同磨鋼材工業株式会社(以下、「大同磨社」という。)は、中国・九州地区を拠点とする磨棒鋼の販売特約店で当社とは旧くから取引関係にあり、株式会社ヒューマン・スペース(以下、「ヒューマン社」という。)はその大同磨社の実質的な持株会社であります(以下、大同磨社及びヒューマン社をあわせて「大同磨グループ」という。)

大同磨グループは、中国・九州地区における当社磨棒鋼の販売代理店機能を担っているなか、同グループのオーナー大田誠氏から株式譲渡の要請を受けました。当社での検討の結果、平成23年1月に稼働した株式会社サンユウ九州（当社100%子会社）との連携強化を図る好機にあることから、同氏を筆頭とする個人株主との間で大同磨グループの全株式（非上場株）の譲渡を受けるべく株式譲渡契約書を締結いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年4月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

大同磨鋼材工業株式会社

なお、経営の効率化を図るため、平成23年6月30日付をもって大同磨社を存続会社とし、ヒューマン社を消滅会社とする吸収合併方式により、両社は合併いたしました。会計処理については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(6) 取得した議決権比率

取得前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が大同磨社及びヒューマン社の議決権100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

なお、平成23年4月1日をみなし取得日としております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の取得価額	548,003千円
取得原価	548,003千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

82,708千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,947,506千円
固定資産	343,129
資産合計	2,290,635
流動負債	347,989
固定負債	1,477,351
負債合計	1,825,340

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の開始の日をみなし取得日として連結しているため、当連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,190,894	858,831
受取手形	※1 2,380,870	※1 2,085,228
売掛金	※2 1,821,251	※2 2,192,847
商品及び製品	1,388,526	1,954,097
原材料及び貯蔵品	1,215,162	1,328,481
前払費用	13,006	11,096
繰延税金資産	74,617	63,457
未収入金	※2 182,828	※2 211,161
その他	25,896	15,399
貸倒引当金	△27,865	△19,489
流動資産合計	8,265,188	8,701,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,613,862	2,617,804
減価償却累計額	△1,696,165	△1,764,338
建物（純額）	917,696	853,465
構築物	263,301	280,385
減価償却累計額	△160,010	△178,182
構築物（純額）	103,291	102,202
機械及び装置	5,983,735	6,194,222
減価償却累計額	△4,815,786	△5,006,146
機械及び装置（純額）	1,167,949	1,188,075
車両運搬具	53,597	53,354
減価償却累計額	△45,813	△48,884
車両運搬具（純額）	7,783	4,469
工具、器具及び備品	262,780	263,720
減価償却累計額	△182,972	△194,831
工具、器具及び備品（純額）	79,808	68,888
土地	1,057,514	1,057,514
建設仮勘定	6,300	57,000
有形固定資産合計	3,340,344	3,331,615
無形固定資産		
ソフトウェア	39,187	24,436
電話加入権	3,633	3,633
水道施設利用権	5,646	5,121
無形固定資産合計	48,466	33,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	222,722	247,823
関係会社株式	730,009	1,254,803
出資金	7,826	7,826
長期貸付金	10,000	4,000
従業員に対する長期貸付金	64,526	59,137
関係会社長期貸付金	1,580,000	2,368,400
破産更生債権等	6,042	5,914
長期前払費用	1,938	5,791
その他	20,007	20,527
貸倒引当金	△14,131	△14,131
投資その他の資産合計	2,628,941	3,960,091
固定資産合計	6,017,752	7,324,899
資産合計	14,282,941	16,026,009
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 448,612	※1 492,456
買掛金	3,597,904	3,896,651
1年内返済予定の長期借入金	593,200	838,700
未払金	288,909	269,958
未払費用	12,593	13,406
未払法人税等	128,000	89,800
預り金	※2 1,272	※2 701,065
賞与引当金	89,000	93,000
設備関係支払手形	44,220	—
その他	7,632	4,744
流動負債合計	5,211,344	6,399,782
固定負債		
長期借入金	1,693,700	2,045,000
繰延税金負債	3,372	9,919
退職給付引当金	341,764	311,395
長期未払金	28,072	16,840
資産除去債務	25,000	25,000
固定負債合計	2,091,908	2,408,155
負債合計	7,303,253	8,807,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
資本準備金	1,317,207	1,317,207
資本剰余金合計	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
利益準備金	258,187	258,187
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	208,204	217,563
別途積立金	3,200,000	3,400,000
繰越利益剰余金	472,630	490,988
利益剰余金合計	4,139,022	4,366,739
自己株式	△21,299	△21,299
株主資本合計	6,948,618	7,176,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,069	41,736
評価・換算差額等合計	31,069	41,736
純資産合計	6,979,687	7,218,072
負債純資産合計	14,282,941	16,026,009

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	11,389,014	12,457,047
商品売上高	1,507,551	1,245,920
売上高合計	12,896,566	13,702,968
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	952,945	1,015,086
当期製品製造原価	9,941,535	11,541,238
合計	10,894,481	12,556,324
製品期末たな卸高	1,015,086	1,582,157
製品売上原価	9,879,394	10,974,166
商品売上原価		
商品期首たな卸高	295,047	373,440
当期商品仕入高	1,430,306	1,115,077
合計	1,725,354	1,488,517
商品期末たな卸高	373,440	371,939
商品売上原価	1,351,914	1,116,578
売上原価合計	11,231,309	12,090,745
売上総利益	1,665,257	1,612,222
販売費及び一般管理費		
運搬費	355,026	343,853
役員報酬	101,962	100,782
給料及び手当	248,613	250,919
賞与	26,662	39,080
賞与引当金繰入額	35,400	38,100
退職給付費用	27,204	22,936
法定福利費	46,955	57,913
減価償却費	78,022	68,638
その他	*1 279,485	*1 248,275
販売費及び一般管理費合計	1,199,331	1,170,499
営業利益	465,926	441,723
営業外収益		
受取利息	*2 10,009	*2 26,700
受取配当金	5,999	8,589
関係会社受取貸貸料	12,650	46,950
受取貸貸料	8,583	6,073
鉄屑売却収入	2,743	5,256
受取保険金	6,420	—
その他	11,524	10,899
営業外収益合計	57,930	104,468

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	17,256	32,330
売上割引	3,384	3,827
関係会社貸貸費用	16,377	66,548
その他	494	460
営業外費用合計	37,512	103,167
経常利益	486,344	443,024
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,553	※3 601
債務免除益	※4 20,000	※4 —
特別利益合計	23,553	601
特別損失		
固定資産売却損	※5 12	※5 —
固定資産除却損	※6 15,389	※6 1,600
投資有価証券評価損	—	10,584
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,580	—
特別損失合計	48,981	12,184
税引前当期純利益	460,916	431,441
法人税、住民税及び事業税	120,937	145,451
法人税等調整額	51,077	15,959
法人税等合計	172,015	161,411
当期純利益	288,901	270,029

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,513,687	1,513,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513,687	1,513,687
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,317,207	1,317,207
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,207	1,317,207
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	258,187	258,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258,187	258,187
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	216,439	208,204
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△8,235	△7,870
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	17,229
当期変動額合計	△8,235	9,359
当期末残高	208,204	217,563
別途積立金		
当期首残高	3,200,000	3,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200,000
当期変動額合計	—	200,000
当期末残高	3,200,000	3,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	217,807	472,630
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	8,235	7,870
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	△17,229
剰余金の配当	△42,313	△42,313
別途積立金の積立	—	△200,000
当期純利益	288,901	270,029
当期変動額合計	254,823	18,357
当期末残高	472,630	490,988

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,892,434	4,139,022
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△42,313	△42,313
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	288,901	270,029
当期変動額合計	246,588	227,716
当期末残高	4,139,022	4,366,739
自己株式		
当期首残高	△21,299	△21,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△21,299	△21,299
株主資本合計		
当期首残高	6,702,030	6,948,618
当期変動額		
剰余金の配当	△42,313	△42,313
当期純利益	288,901	270,029
当期変動額合計	246,588	227,716
当期末残高	6,948,618	7,176,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	96,614	31,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,545	10,667
当期変動額合計	△65,545	10,667
当期末残高	31,069	41,736
純資産合計		
当期首残高	6,798,644	6,979,687
当期変動額		
剰余金の配当	△42,313	△42,313
当期純利益	288,901	270,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,545	10,667
当期変動額合計	181,043	238,384
当期末残高	6,979,687	7,218,072

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品

総平均法

(2) 原材料

移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15～50年

機械装置 14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給する賞与のうち、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取手形	一千円	210,602千円
支払手形	—	10,010

※2 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	24,775千円	444,485千円
未収入金	160,334	190,473
流動負債		
預り金	—	700,000

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	256千円	210千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの受取利息	7,409	24,897

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3,036千円	一千円
機械及び装置	—	601
工具、器具及び備品	517	—
計	3,553	601

※4 前事業年度に計上している債務免除益は、当社における役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前事業年度末に固定資産（長期未払金）に計上している金額20,000千円の取崩額であります。

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	12千円	一千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	241千円	647千円
構築物	146	—
機械及び装置	14,760	743
工具、器具及び備品	240	203
車両運搬具	—	5
計	15,389	1,600

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	46,274	—	—	46,274
合計	46,274	—	—	46,274

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	46,274	—	—	46,274
合計	46,274	—	—	46,274

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,154円67銭	1,194円11銭
1株当たり当期純利益金額	47円79銭	44円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	288,901	270,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	288,901	270,029
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,726	6,044,726

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,979,687	7,218,072
普通株式に係る純資産額(千円)	6,979,687	7,218,072
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式発行済株式数(株)	6,091,000	6,091,000
普通株式の自己株式数(株)	46,274	46,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,044,726	6,044,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員についてのお知らせ

(1) 第66期定時株主総会（平成24年6月28日開催予定）に付議される取締役候補

[役付、業務分担（予定）]	[候補者氏名]
代表取締役社長	上野 隆
専務取締役営業本部長	完倉 洋一
常務取締役総務企画部長	木村 雅祥
取締役技術品質管理部長	田村 讓兒
取締役財務部長	西村 圭二
取締役業務部長、製造部長	吉岡 敏郎

（注）吉岡 敏郎氏は新任候補者であります。

(2) 退任予定取締役（平成24年6月28日付予定）

[役付等]	[退任者氏名]
取締役製造部長	山崎 三男（当社顧問就任予定）

(3) 昇格予定取締役（平成24年6月28日付予定）

専務取締役営業本部長（現 常務取締役営業本部長） 完倉 洋一